

令和4年度  
新型コロナウイルス感染症に係る調査（第1回）

（令和4年5月1日時点）

岡山県中小企業支援センター

（公財）岡山県産業振興財団

# 新型コロナウイルス感染症に係る調査の概要

## 1 目 的

新型コロナウイルス感染症が企業活動に及ぼす影響の実態を把握するため、県内の中小企業者・小規模事業者を対象とした幅広い業種に対してアンケート調査を実施。5月を第1回目として、1年間にわたり年4回の調査を行う。

新型コロナウイルス感染症の影響による売上高の推移、業況回復に必要な期間などを調査することで県内事業者の事業経営の実態を把握し、ウイズコロナ・アフターコロナに向けた具体的な支援につなげる資料として活用する。

## 2 調査対象

岡山県下の事業者4, 151社

## 3 調査方法

インターネット及びFAXによるアンケート調査

## 4 調査時点

令和4年5月1日（日）

## 5 回収時期

令和4年4月28日（木）～令和4年5月20日（金）

## 6 回収状況

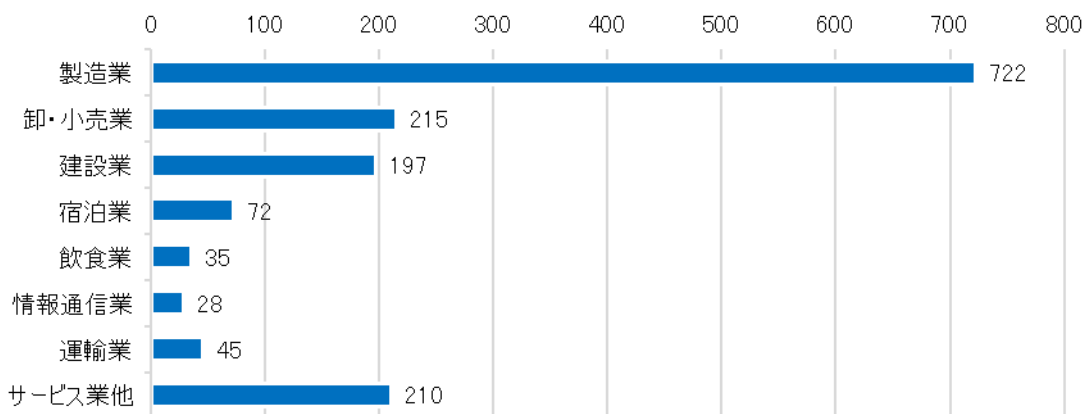
回収企業数 1, 524社 （36.7%）

## 7 調査結果

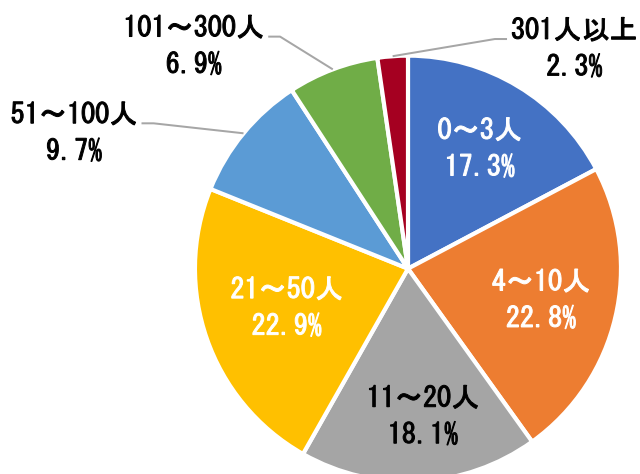
(※集計上、グラフ内の数値を合計しても100%にならない場合があります。)

### (1) 業種

	回答社数	構成比
製造業	722社	47.4%
卸・小売業	215社	14.1%
建設業	197社	12.9%
宿泊業	72社	4.7%
飲食業	35社	2.3%
情報通信業	28社	1.8%
運輸業	45社	3.0%
サービス業他	210社	13.8%
計	1,524社	

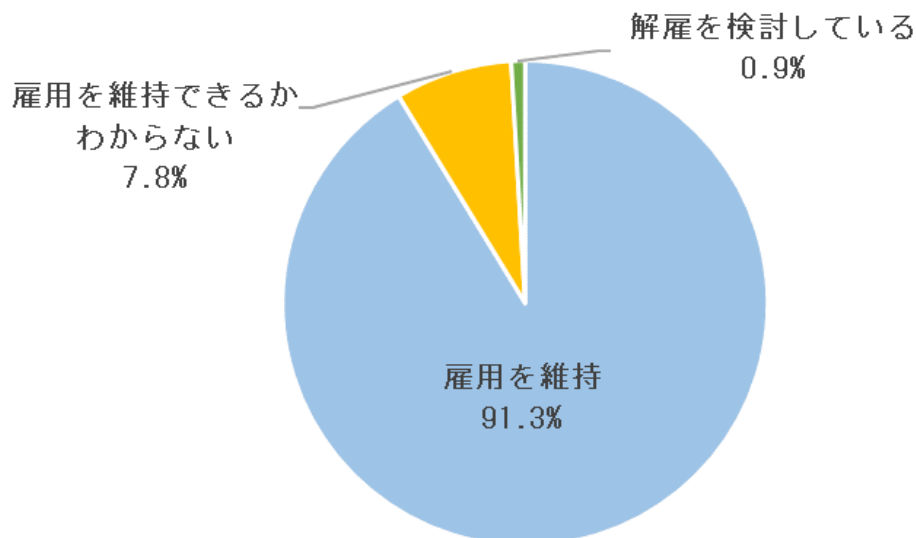


### (2) 従業員数



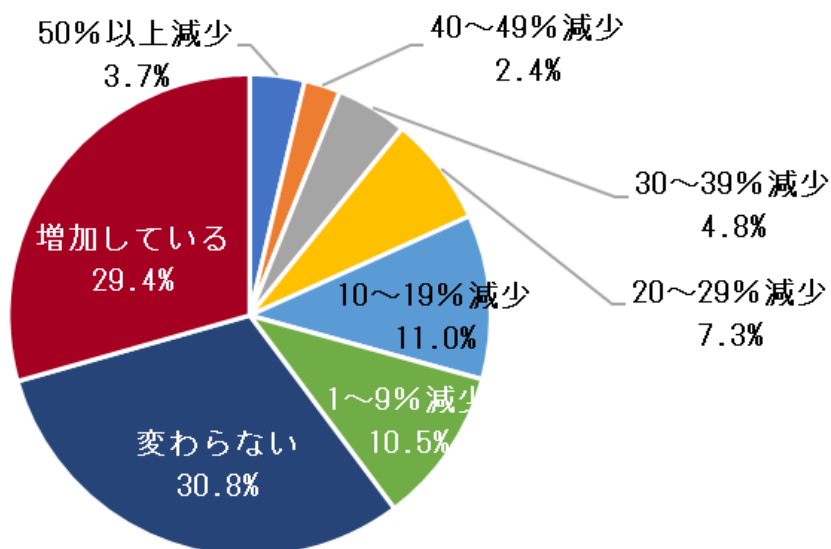
(3) 今後の従業員の雇用について、状況はどうか

全体の91.3%が「雇用を維持する」と回答した。一方で8.7%は「解雇を検討している」「雇用を維持できるかわからない」と回答しており、長引くコロナ禍で雇用維持に懸念を持つ事業者の存在が確認された。



(4) 2022年4月の売上高は、2021年4月と比較してどうか

新型コロナウイルス感染症の影響を既に受けていた昨年4月と比較して、39.7%の事業者はさらに売上が減少しており、「50%以上減少」と回答した事業者も3.7%存在する。一方で29.4%の事業者は「増加している」と回答しており、一部持ち直しが見られた。



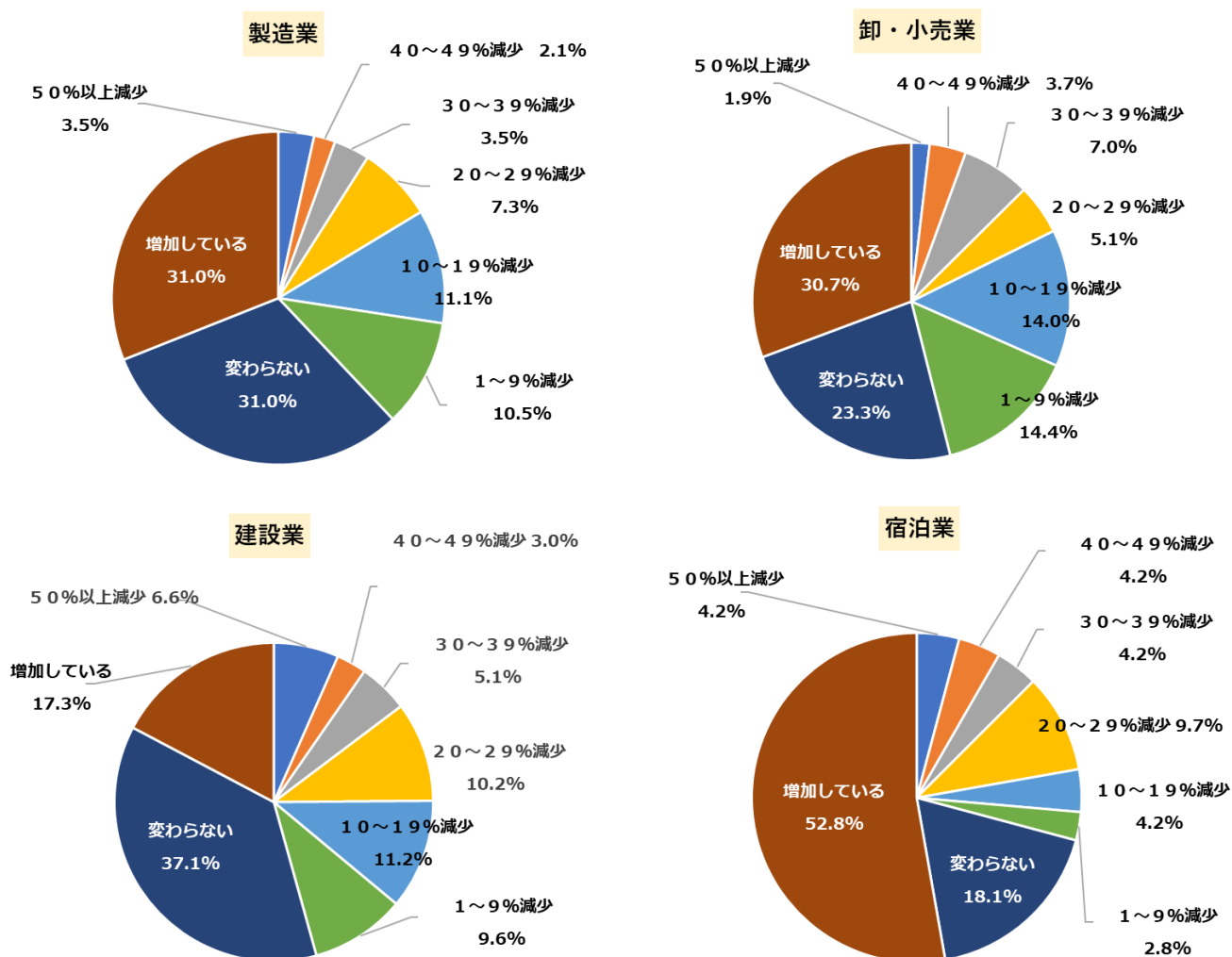
■業種別2021年4月比売上高

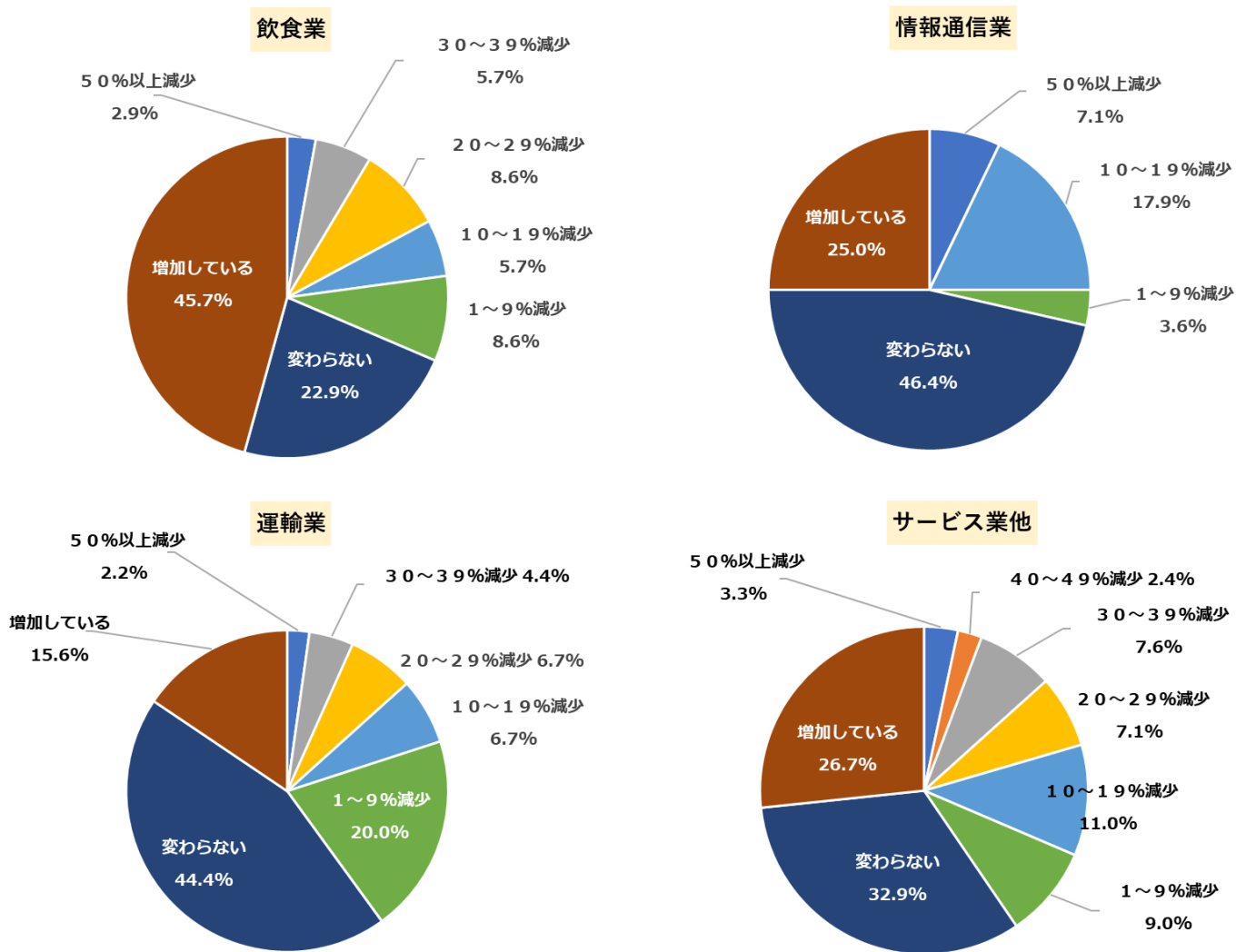
	50%以上減少	40~49%減少	30~39%減少	20~29%減少	10~19%減少	1~9%減少	変わらない	増加している	合計
製造業	25	15	25	53	80	76	224	224	722
卸・小売業	4	8	15	11	30	31	50	66	215
建設業	13	6	10	20	22	19	73	34	197
宿泊業	3	3	3	7	3	2	13	38	72
飲食業	1	0	2	3	2	3	8	16	35
情報通信業	2	0	0	0	5	1	13	7	28
運輸業	1	0	2	3	3	9	20	7	45
サービス業他	7	5	16	15	23	19	69	56	210
合計	56	37	73	112	168	160	470	448	1,524

売上が減少した事業者は卸・小売業が46.1%と最も多く、次いで建設業が45.7%だった。

また、売上が「50%以上減少」と回答した事業者は情報通信業が7.1%と最も高く、次いで建設業が6.6%となった。

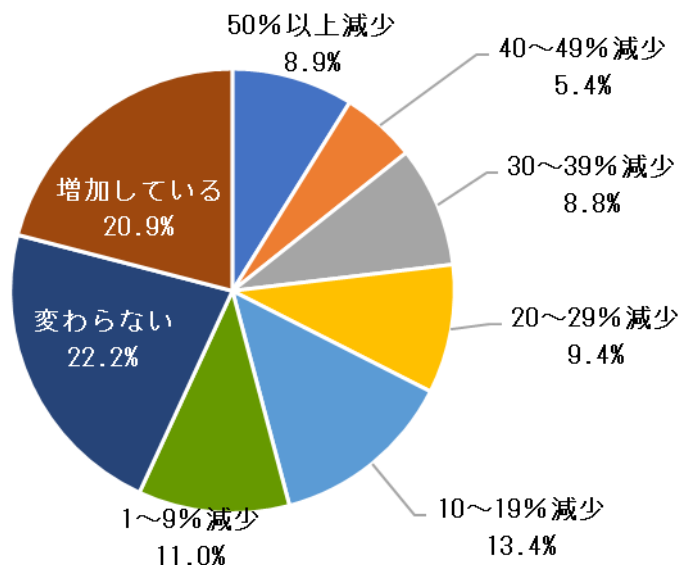
一方、全ての業種で「増加している」「変わらない」と回答した事業者が半数を超えており、特に宿泊業、飲食業では約半数の事業者が「増加している」と回答した。





(5) 2022年4月の売上高は、2019年4月（コロナ禍前）と比較してどうか

新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前の2019年4月と比較して、56.9%の事業者は売上が減少していると回答しており、そのうち「50%以上減少」と回答した事業者が8.9%存在する。一方で事業者の20.9%が「増加している」と回答しており、業況の2極化が見られた。

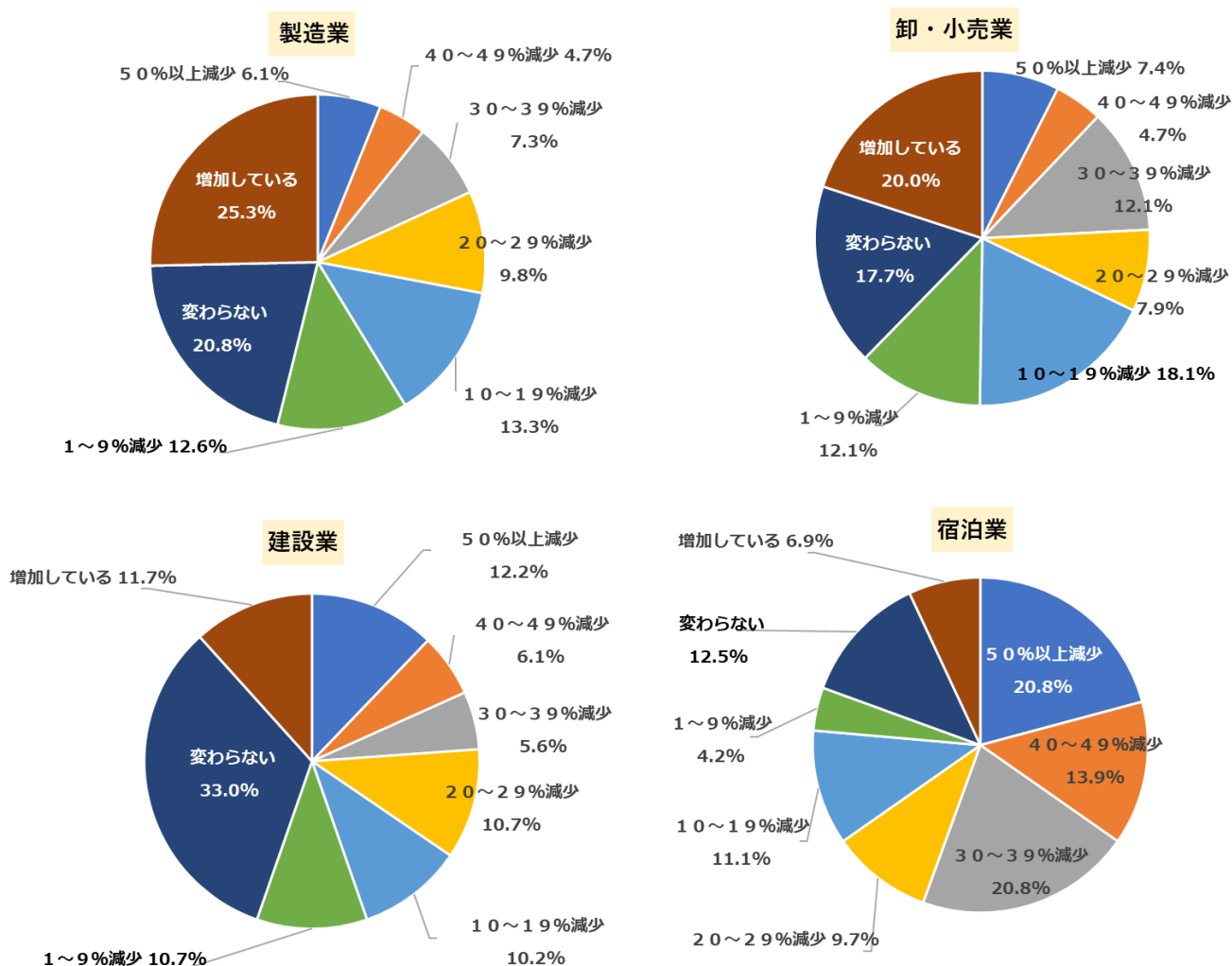


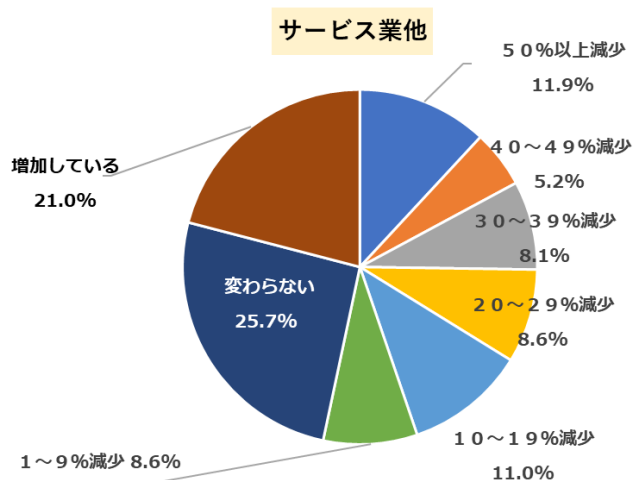
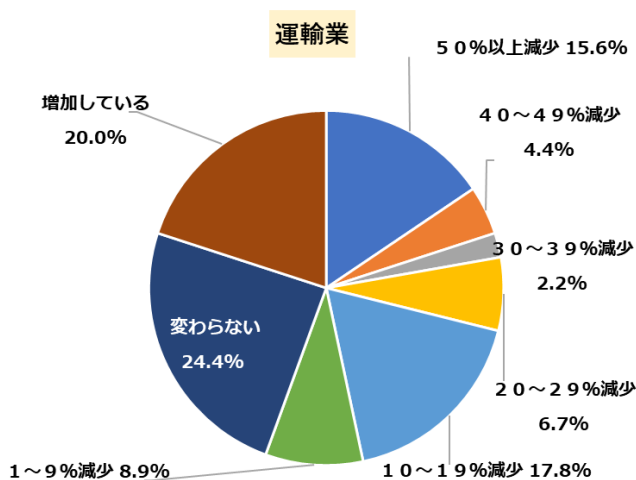
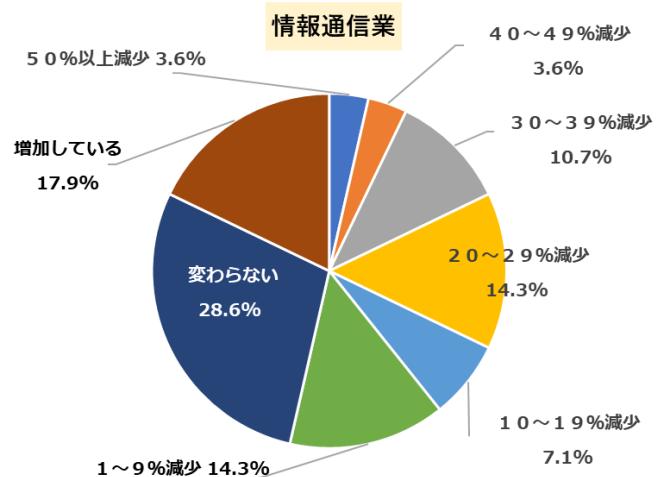
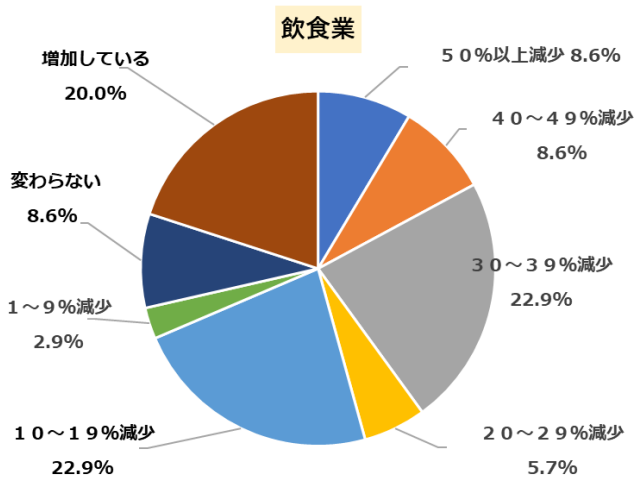
■業種別2019年4月比売上高

	50%以上減少	40~49%減少	30~39%減少	20~29%減少	10~19%減少	1~9%減少	変わらない	増加している	合計
製造業	44	34	53	71	96	91	150	183	722
卸・小売業	16	10	26	17	39	26	38	43	215
建設業	24	12	11	21	20	21	65	23	197
宿泊業	15	10	15	7	8	3	9	5	72
飲食業	3	3	8	2	8	1	3	7	35
情報通信業	1	1	3	4	2	4	8	5	28
運輸業	7	2	1	3	8	4	11	9	45
サービス業他	25	11	17	18	23	18	54	44	210
合計	135	83	134	143	204	168	338	319	1,524

売上が減少した事業者は宿泊業が80.5%と最も多く、次いで飲食業が71.6%だった。また、売上が「50%以上減少」と回答した事業者は宿泊業が20.8%と最も多く、次いで運輸業が15.6%となった。

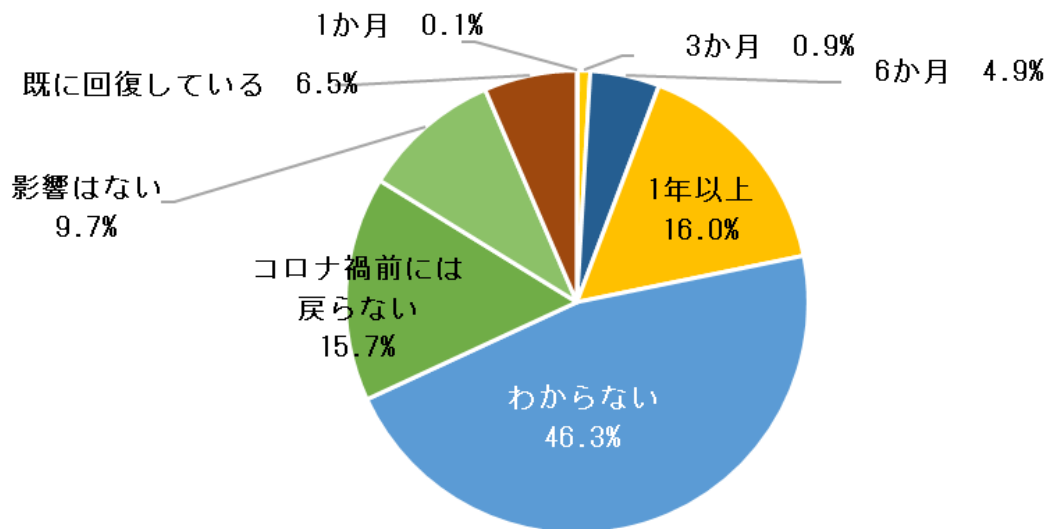
一方で「増加している」と回答した事業者は製造業が25.3%と最も多く、サービス業他が21.0%となった。





(6) 現段階までの影響について、業況回復にはどの程度の期間を要すると考えているか

「1年以上」もしくは「わからない」と回答した事業者は全体の62.3%だった。また、「コロナ禍前には戻らない」と回答した事業者も15.7%存在し、長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、未だ改善の見通しが立たない事業者が多いことが明らかになった。

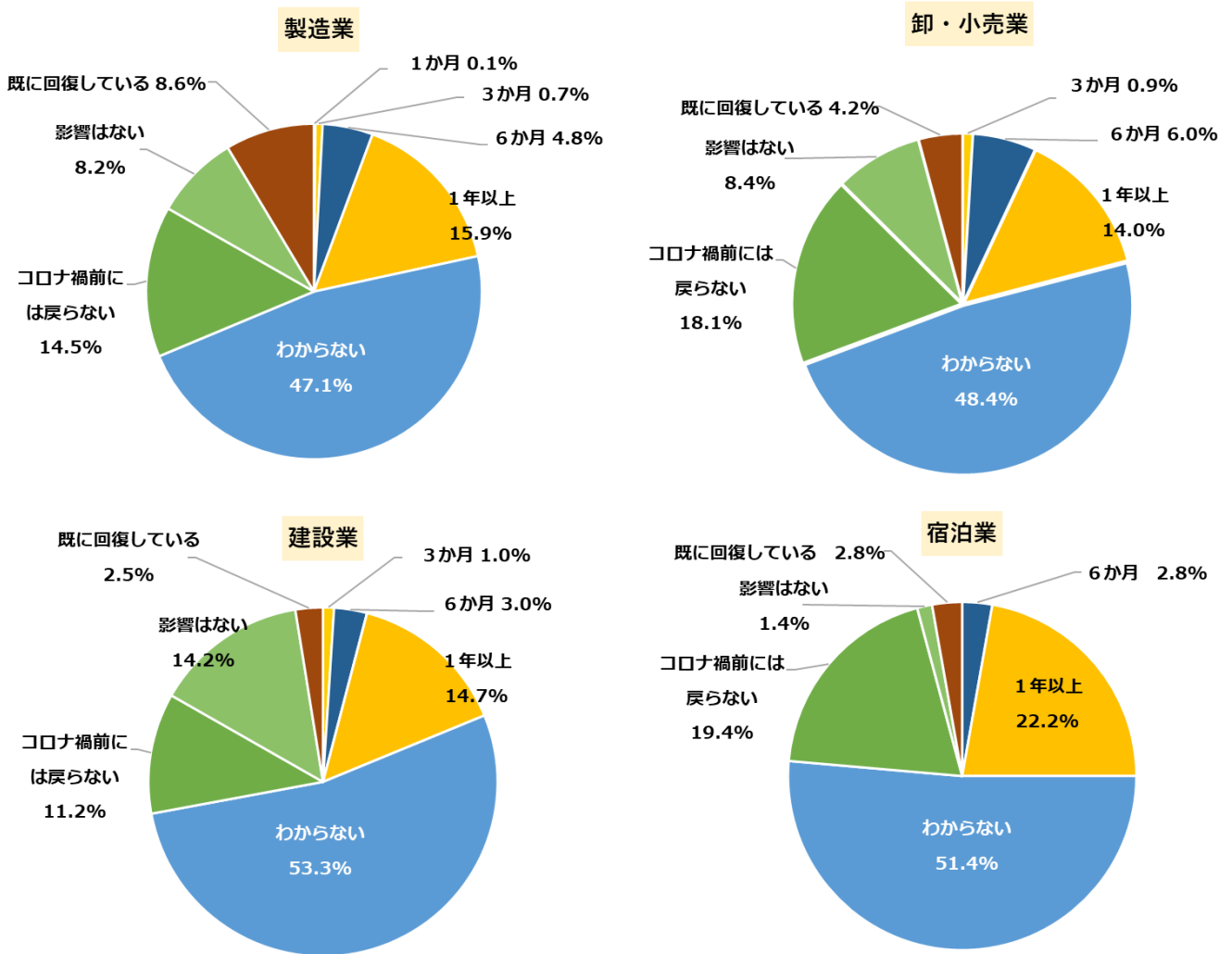


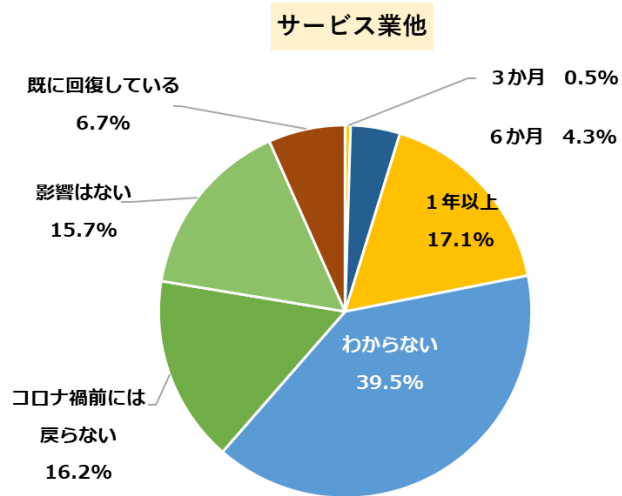
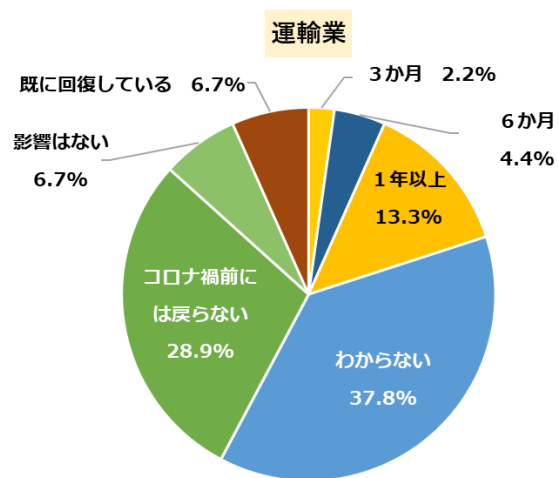
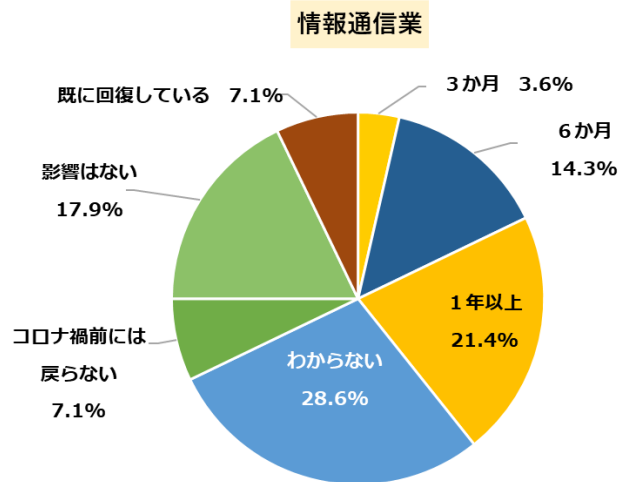
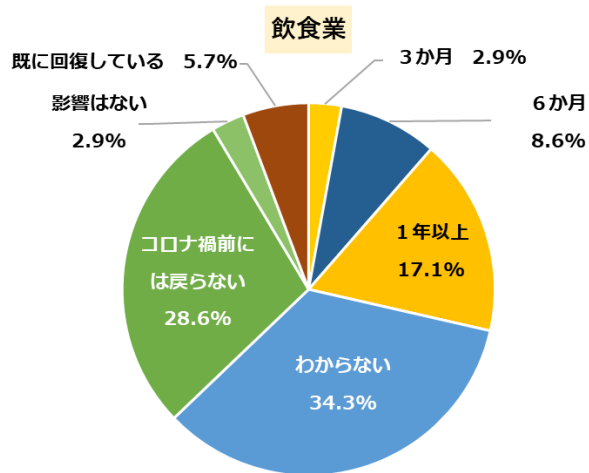


■業種別 業況回復に要する期間

	1か月	3か月	6か月	1年以上	わからない	コロナ禍前には戻らない	影響はない	既に回復している	合計
製造業	1	5	35	115	340	105	59	62	722
卸・小売業	0	2	13	30	104	39	18	9	215
建設業	0	2	6	29	105	22	28	5	197
宿泊業	0	0	2	16	37	14	1	2	72
飲食業	0	1	3	6	12	10	1	2	35
情報通信業	0	1	4	6	8	2	5	2	28
運輸業	0	1	2	6	17	13	3	3	45
サービス業他	0	1	9	36	83	34	33	14	210
合計	1	13	74	244	706	239	148	99	1,524

「コロナ禍前には戻らない」と回答した事業者は運輸業が28.9%と最も多く、次いで飲食業が28.6%となった。「1年以上」もしくは「わからない」と回答した事業者は全ての業種において半数以上となっており、全業種で業況の回復に時間がかかると考えていることが分かった。

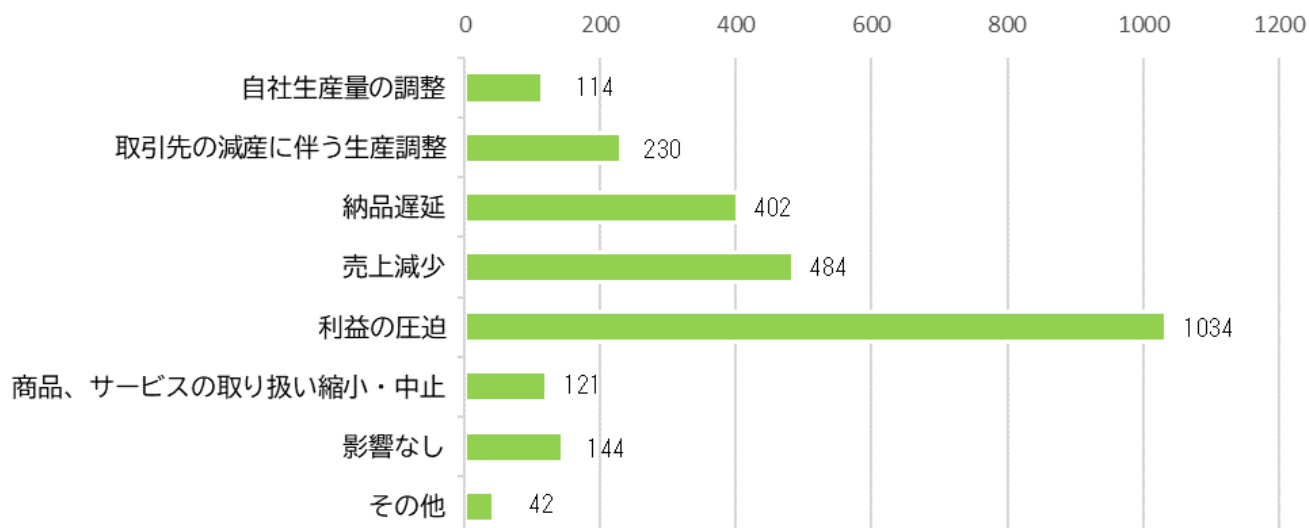




(7) 部品や材料の不足・価格高騰などにより、どのような影響が出ているか

※複数回答可

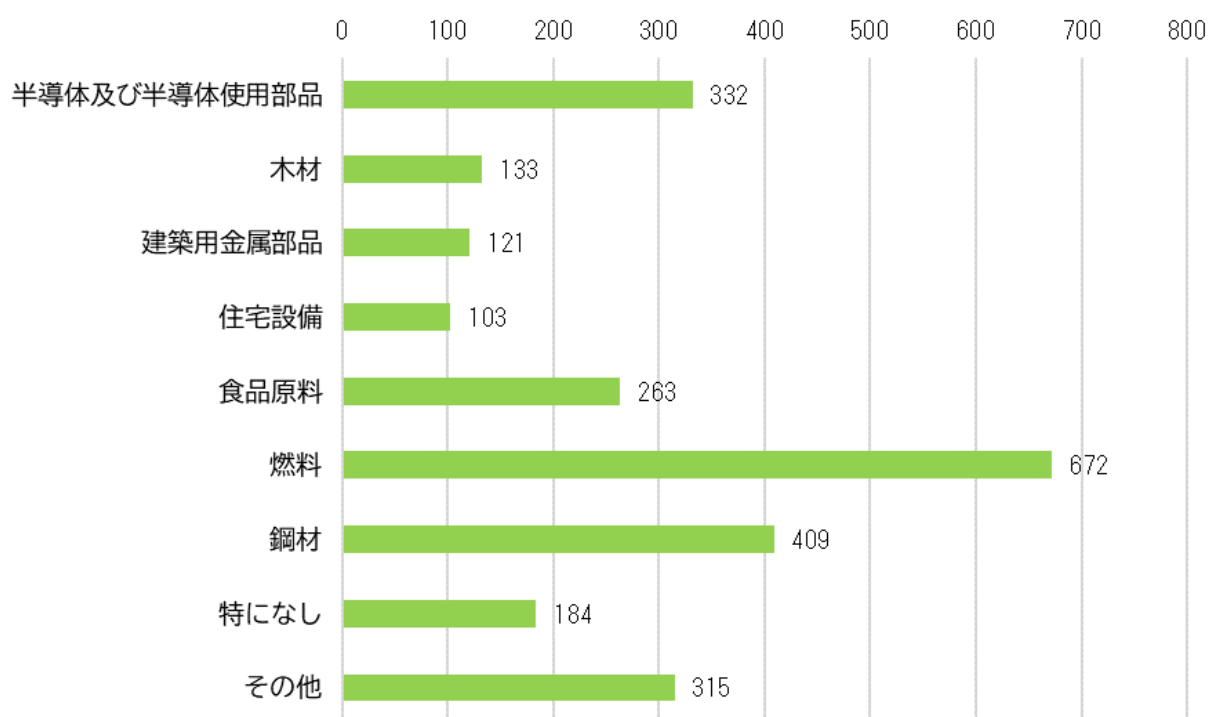
「利益の圧迫」が1,034件と最も多く、次いで「売上減少」が484件、「納品遅延」が402件となった。部品や材料の不足・価格高騰が、多くの事業者の収益に影響を及ぼしていることが明らかになった。一方で「影響なし」と回答した事業者は144社にとどまった。



(8) どの部品や材料が不足・価格高騰し、経営に影響を及ぼしているか

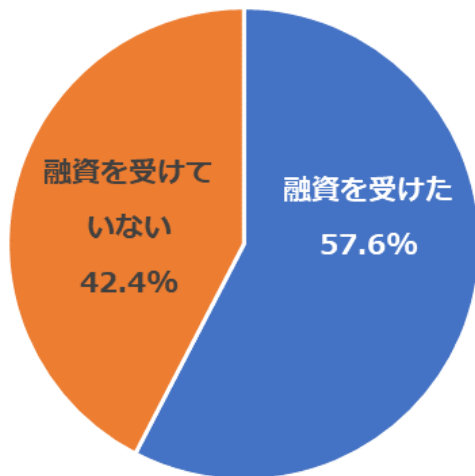
※複数回答可

「燃料」という回答が672件と最も多く、次いで「鋼材」と回答した事業者が409件となった。「半導体及び半導体使用部品」が332件、「食品原料」が263件となっており、部品や材料の不足・価格高騰が多くの業種の収益に影響を及ぼしていることが示唆された。



(9) コロナ特別融資（実質無利子・無担保融資）を受けたか

「融資を受けた」と回答した事業者が 57.6%に上った。新型コロナウイルス感染症の影響下で、多くの事業者の資金繰りをコロナ特別融資が支えた状況が浮き彫りになった。

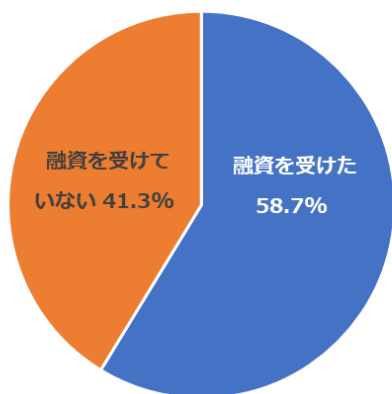


■業種別 コロナ特別融資

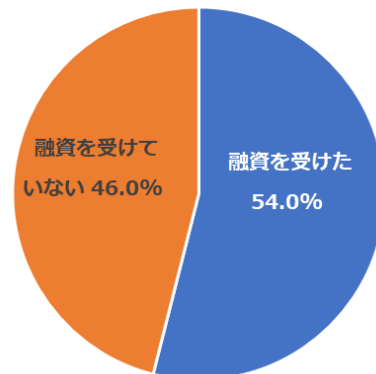
	融資を受けた	融資を受けていない	合計
製造業	424	298	722
卸・小売業	116	99	215
建設業	112	85	197
宿泊業	49	23	72
飲食業	25	10	35
情報通信業	14	14	28
運輸業	25	20	45
サービス業他	113	97	210
合計	878	646	1,524

コロナ特別融資を受けた事業者は、飲食業が 71.4%と最も多く、次いで宿泊業 68.1%、製造業 58.7%、建設業 56.9%と続く。全業種で半数以上の事業者が融資を受けた事が明らかになった。

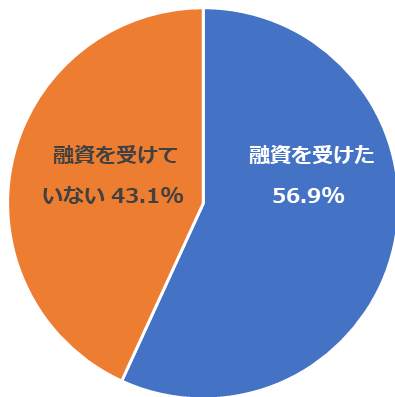
製造業



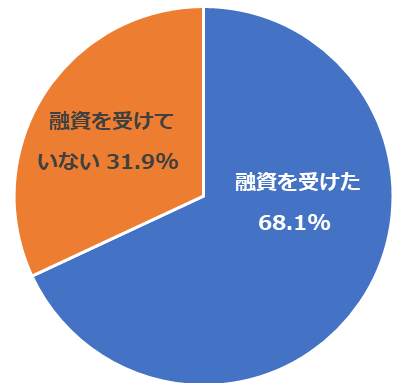
卸・小売業



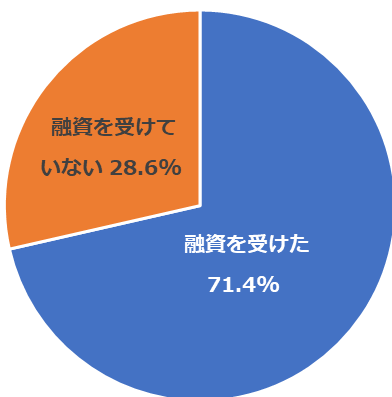
建設業



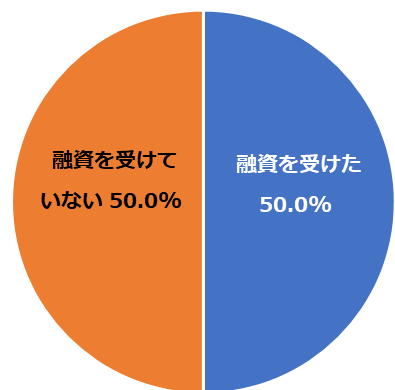
宿泊業



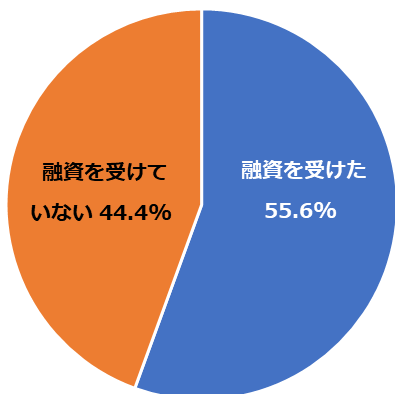
飲食業



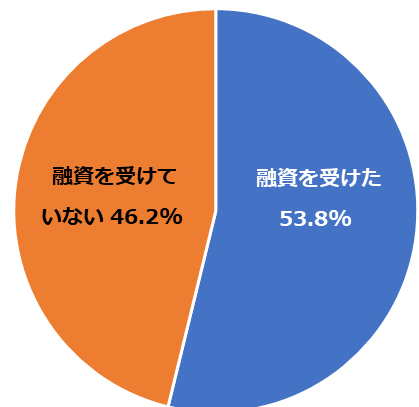
情報通信業



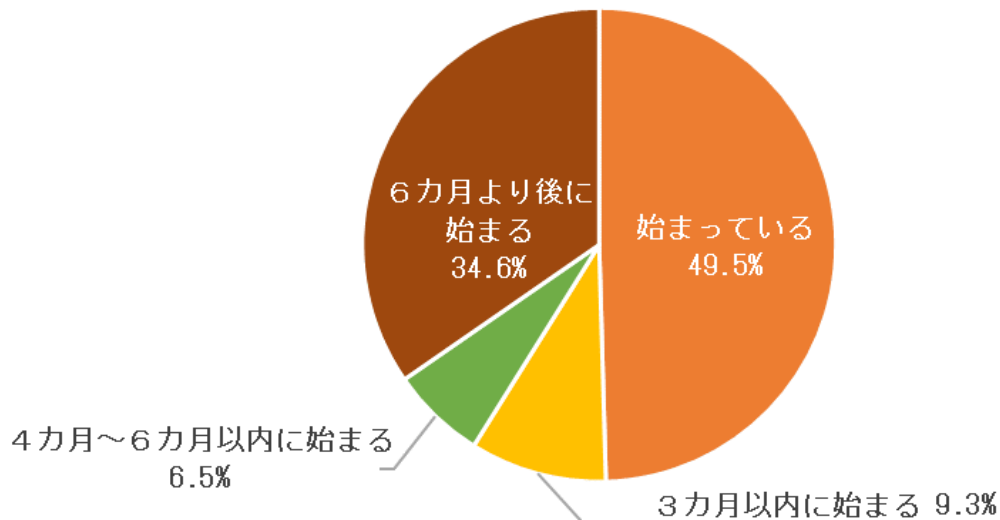
運輸業



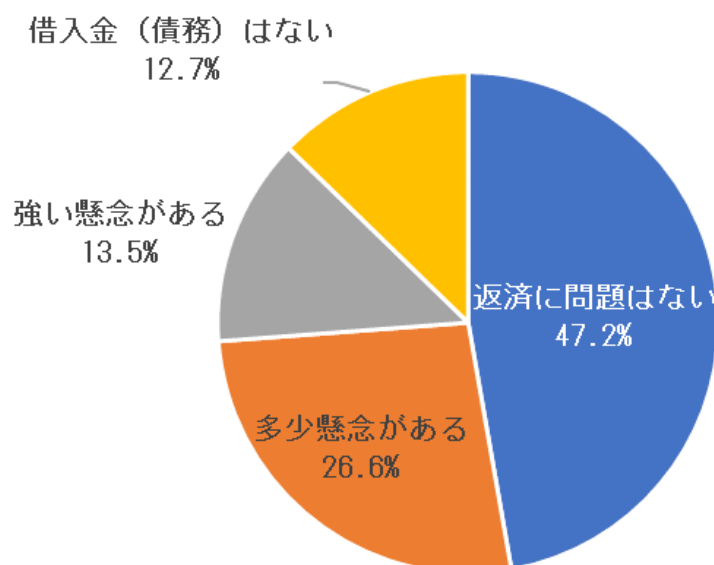
サービス業他



(10) (9) で『融資を受けた』と回答した方：元金返済は始まっているか ※一部開始を含む  
 49.5%の事業者は、既に返済が始まっており、また、今後6カ月以内に返済が始まる事業者が15.8%に上る。一方で事業者の多くは未だ業況が改善していないため、資金繰りに窮する事業者が増加する恐れがある。



(11) 借入金（債務）について、返済の見通しはどうか ※通常融資、コロナ特別融資を含む  
 返済に懸念があると回答した事業者は全体の40.1%に上る。その内、「強い懸念がある」と回答した事業者は13.5%に上り、今後返済や利払いなど債務不履行に陥る可能性がある事業者の存在が確認された。

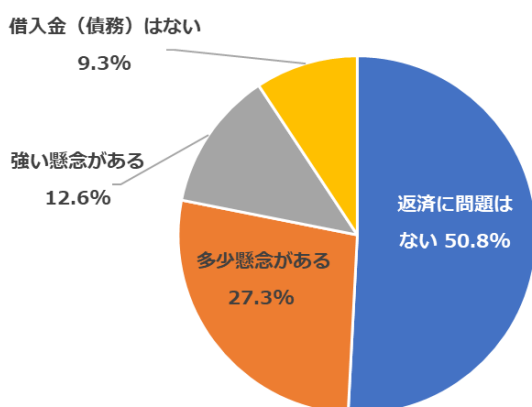


■業種別 借入金

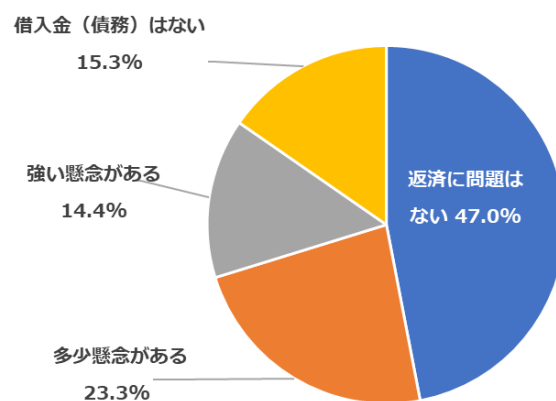
	返済に問題はない	多少懸念がある	強い懸念がある	借入金(債務)はない	総計
製造業	367	197	91	67	722
卸・小売業	101	50	31	33	215
建設業	104	49	19	25	197
宿泊業	18	25	18	11	72
飲食業	5	14	13	3	35
情報通信業	15	4	1	8	28
運輸業	17	15	8	5	45
サービス業他	93	51	24	42	210
合計	720	405	205	194	1,524

返済に懸念があると回答した事業者は飲食業が 77.1%、次いで宿泊業が 59.7%となった。その内、「強い懸念がある」と回答した事業者は飲食業が 37.1%、宿泊業が 25.0%となった。新型コロナウイルス感染症の拡大により事業活動に制約を受け、未だ業況が改善していない実態が明らかになった。

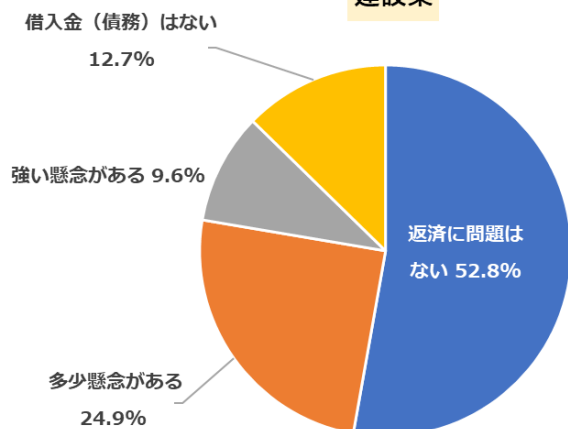
製造業



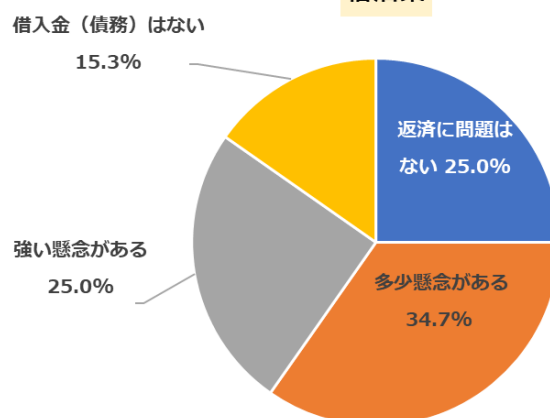
卸・小売業

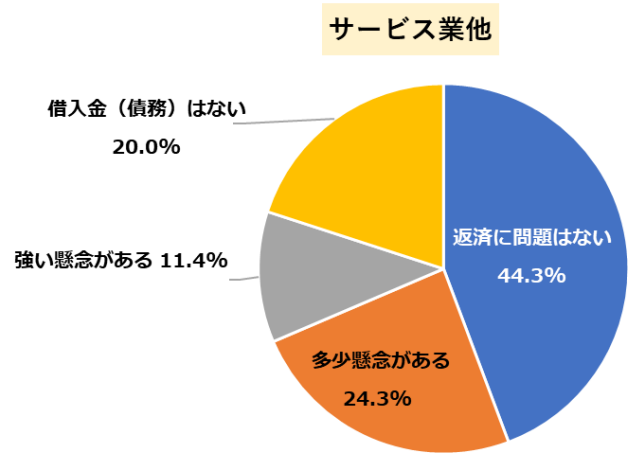
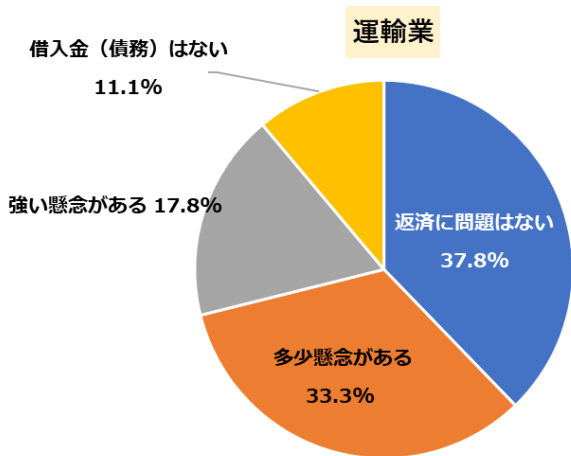
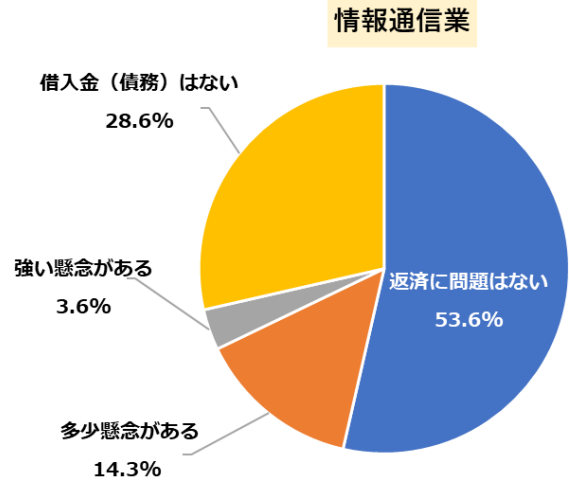
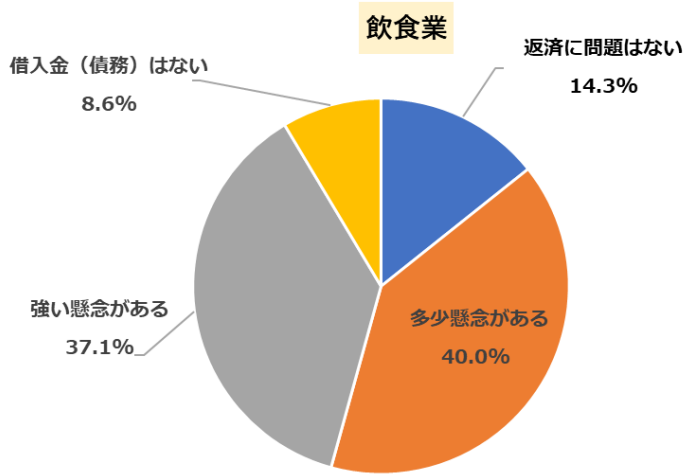


建設業

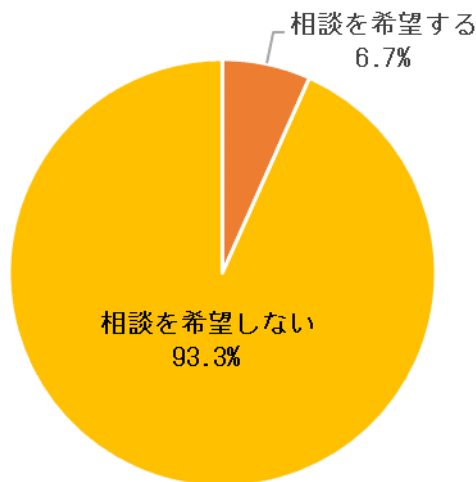


宿泊業





(12) 新型コロナウイルス感染症の影響による課題の解決に向けた相談を希望するか





(13) 希望する相談内容は何か ※複数回答可

希望する相談内容で最も多いのは「資金繰り・融資」で52件あり、資金繰りに課題を抱えている事業者の存在が確認された。次いで「販路開拓」が37件となっており、収益改善のために新たな取引先の開拓が課題と考えている事業者の存在が確認された。また「経営改善」が35件となっており、事業内容や財務内容の見直しが必要と考えている事業者の存在が明らかとなった。

